

75歳医療保険料上げ

全世代型社会保障」法案閣議決定

かかりつけ医制度化

といつた階級を越める方

原は現業
主に現役の保険

は
所
傳
水
道
主
の
文
獻

政治小説

卷之六

医療費膨張「痛み」分担

暮らしへの追い打ち懸念

政府が10日閣議決定した健康保険法などの改正案は、75歳以上にも保険料増を求める。制度の持続性を高める

取り組みは急務だが、足元では物価高が長引いている。政府は介護保険制度でも同様の見直しを検討しており、暮らしへの追い打ちとなる懸念もある。

「現役世代の負担の上昇を抑制しつつ、負担能力に応じて全ての世代が増加する医療費を公平に支え合う仕組みが必要だ」。加藤勝信厚生労働相は閣議後の記者会見で、改正案の意義を訴えた。

75歳以上向けの後期高齢者医療制度は、財政を支えるため健康保険組合などが「支援金」を拠出し、現役世代一人当たりで月平均5456円を負担。この負担は、制度開始時に比べ約1・7倍に増加した。75

歳以上の保険料の約1・2倍に対し、増え幅が大きい。

2025年までに団塊の世代は全員が75歳以上となる。一方、22年の出生数は80万人割れが確実視される。人口構造は急速に変化していく。「給付は高齢者、負担は現役世代」の従来の仕組みを放置できない事情がある。

ただ、75歳以上の医療費の窓口負担は昨年10月、一定の所得がある場合に1割から2割へ引き上げられたばかり。また、介護保険でも政府が保険料上げを昨年から議論中だ。与党から「医療も介護も負担増を打ち出せば、統一地方選が厳しくなる」との慎重論が出て結論が先送りされているものの、24年度から「さあ上がる可能性がある。

22年12月の全国消費着物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比で4・0%上